

資格区分間の共通・選択申請項目等の比較

別紙 1

(1) 共通・選択申請項目

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
1 新規/更新 ※いずれか1を選択			1 新規/更新 ※いずれか1を選択			1 新規/更新 ※いずれか1を選択					
1 新規	○		1 新規	○		1 新規	○				
2 更新	○		2 更新			2 更新					
2 申請先地方公共団体			2 申請先地方公共団体			2 申請先地方公共団体					
1 申請先地方公共団体	○		1 申請先地方公共団体	○		1 申請先地方公共団体	○				
3 申請日			3 申請日			3 申請日					
1 申請日	○		1 申請日	○		1 申請日	○				
4 申請対象有効期間等			4 申請対象有効期間等			4 申請対象有効期間等					
1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○				
2 WTO等案件の該当有無		○	2 WTO等案件の該当有無		○	2 WTO等案件の該当有無		○			
5 業者種別 ※いずれか1を選択			5 業者種別 ※いずれか1を選択			5 業者種別 ※いずれか1を選択					
1 組合			1 組合(官公需適格組合を除く)			1 組合(官公需適格組合を除く)			(a-2)(事業者特定情報)設定率と「特に全ての地方公共団体が共通で申請を求める必要がある」か否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	資格区分による差異を設ける必要性がないため、物品・役務等にも共通申請項目として設定し、取扱いを統一する。	【設定状況】 物品役務:22% 建設コンサル:41% 建設工事:48% 【検討での言及】 ・建設工事等では官公需組合か否かで格付の計算方式が変わる。
2 官公需適格組合			2 官公需適格組合			2 官公需適格組合					
2 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)	○		3 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)	○		3 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)	○				
3 その他の法人(会社又は工業法人)			4 その他の法人(会社又は工業法人)			4 その他の法人(会社又は工業法人)					
4 個人			5 個人			5 個人					
5 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)			6 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)			6 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)					
6 法人番号			6 法人番号			6 法人番号					
1 法人番号	○		1 法人番号	○		1 法人番号	○				
						7 建設業許可番号			(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
						1 建設業許可番号	○				
						2 建設業許可業種	○				
						3 主たる営業所の専任技術者の氏名(フリガナ)		○			
						4 主たる営業所の専任技術者の氏名		○			
						5 主たる営業所の専任技術者の業種		○			
						※「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣/都道府県知事)を選択した上で6桁の許可番号を記入。 ※「建設業許可業種」は、一般建設業許可と特定建設許可の別に申請日時点で主たる営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを記入。					
7 本社住所			7 本社住所			8 本社住所					
1 郵便番号	○		1 郵便番号	○		1 郵便番号	○				
2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○				
3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○				
4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○				
5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○		5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○		5 郵便番号(建設業法上の主たる営業所の住所)	○				
6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○		6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○		6 住所(都道府県)(建設業法上の主たる営業所の住所)	○				
7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○		7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○		7 住所(市区町村)(建設業法上の主たる営業所の住所)	○				
8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○		8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○		8 住所(町名・番地等)(建設業法上の主たる営業所の住所)	○				
※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。			※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。								
8 本社電話番号等			8 本社電話番号等			9 本社電話番号等					
1 電話番号	○		1 電話番号	○		1 電話番号	○				
2 FAX番号	○		2 FAX番号	○		2 FAX番号	○				
3 メールアドレス	○		3 メールアドレス	○		3 メールアドレス	○				
9 商号又は名称			9 商号又は名称			10 商号又は名称					
1 商号又は名称(フリガナ)	○		1 商号又は名称(フリガナ)	○		1 商号又は名称(フリガナ)	○				
2 商号又は名称	○		2 商号又は名称	○		2 商号又は名称	○				
10 代表者			10 代表者			11 代表者					
1 役職	○		1 役職	○		1 役職	○				
2 氏名(フリガナ)	○		2 氏名(フリガナ)	○		2 氏名(フリガナ)	○				
3 氏名	○		3 氏名	○		3 氏名	○				



物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
			16 登録等を受けている事業						(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	測量・建設コンサルタント等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
			1 測量								
			1 登録番号		○						
			2 登録年月日		○						
			2 建築士事務所								
			1 登録番号		○						
			2 登録年月日		○						
			3 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。								
			1 登録番号		○						
			2 登録部門		○						
			3 登録年月日		○						
			4 地質調査事業								
			1 登録番号		○						
			2 登録年月日		○						
			5 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。								
			1 登録番号		○						
			2 登録部門		○						
			3 登録年月日		○						
15 営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入			17 営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入			19 営業所情報・受任者情報 ※建設業法上の従たる営業所ごとに記入 (主たる営業所の情報は記入不要)					
1 営業所の名称(フリガナ)	○		1 営業所の名称(フリガナ)	○		1 営業所の名称(フリガナ)	○				
2 営業所の名称	○		2 営業所の名称	○		2 営業所の名称	○				
3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	物品・役務等特有の項目であり、項目を増やすことで事業者の入力回数が増加するため、差異を許容するか。	【設定状況】 物品・役務:-66% 建設コンサル:- 建設工事:-
(委任事項)			(委任事項)			(委任事項)					
見積り及び入札に関する一切の権限			見積り及び入札に関する一切の権限			見積り及び入札に関する一切の権限					
入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限			入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限			入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限					
契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限			契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限			契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限					
物品の納入及び取引等に関する一切の権限											
代金の請求及び受領に関する一切の権限			代金の請求及び受領に関する一切の権限			代金の請求及び受領に関する一切の権限					
復代理人の選任及び解任に関する一切の権限			復代理人の選任及び解任に関する一切の権限			復代理人の選任及び解任に関する一切の権限					
その他契約履行に関する一切の権限			その他契約履行に関する一切の権限			その他契約履行に関する一切の権限					
4 郵便番号	○		4 郵便番号	○		4 郵便番号	○				
5 住所(都道府県)	○		5 住所(都道府県)	○		5 住所(都道府県)	○				
6 住所(市区町村)	○		6 住所(市区町村)	○		6 住所(市区町村)	○				
7 住所(町名・番地等)	○		7 住所(町名・番地等)	○		7 住所(町名・番地等)	○				
8 電話番号	○		8 電話番号	○		8 電話番号	○				
9 FAX番号	○		9 FAX番号	○		9 FAX番号	○				
10 メールアドレス	○		10 メールアドレス	○		10 メールアドレス	○				
11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○				
12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○				
13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○				
14 営業所の担当部署	○		14 営業所の担当部署	○		14 営業所の担当部署	○				
15 営業所の常勤職員の人数	○		15 営業所の常勤職員の人数	○		15 営業所の常勤職員の人数	○				
			1 うち営業所技術職員数		○				(b-1)(適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(差異を許容)	測量・建設コンサルタント等において、個別の意見を反映し設定。物品・役務等では入力させる必要性が低く、建設工事では経営事項審査で入力させるため、差異を許容するか。	【設定状況】 物品・役務:- 建設コンサル:-36% 建設工事:- 【検討会での言及】 -
16 営業年数	○		16 営業年数	○		16 営業年数	○				

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
			17 営業所の登録を受けている事業						(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	測量・建設コンサルタント等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
			測量								
			1 登録番号		<input type="radio"/>						
			2 登録年月日		<input type="radio"/>						
			建築士事務所								
			1 登録番号		<input type="radio"/>						
			2 登録年月日		<input type="radio"/>						
			建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。								
			1 登録番号		<input type="radio"/>						
			2 登録部門		<input type="radio"/>						
			3 登録年月日		<input type="radio"/>						
			地質調査事業								
			1 登録番号		<input type="radio"/>						
			2 登録年月日		<input type="radio"/>						
			補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。								
			1 登録番号		<input type="radio"/>						
			2 登録部門		<input type="radio"/>						
			3 登録年月日		<input type="radio"/>						
						17 営業所の建設業許可業種 ※申請日時点で営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを記入。	<input type="radio"/>				
						18 営業所の専任技術者の氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。		<input type="radio"/>	(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
						19 営業所の専任技術者の氏名 ※委任をしている場合に記入。		<input type="radio"/>			
						20 営業所の専任技術者の許可業種 ※委任をしている場合に記入。		<input type="radio"/>			
						21 営業所のISO9001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。		<input type="radio"/>	(c)検討過程で個別の意見等を踏まえて共通/選択/独自在決定されたことによる差異(差異を許容)	建設工事では個別の意見を反映し設定。 物品・役務等、測量・建設コンサルタント等では営業所ごとに回答させる必要性が低く、事業者の入力回数の観点から差異を許容するか。	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:- 建設工事:17% 【検討会での言及】 -
						22 営業所のISO14001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。		<input type="radio"/>			
16			16 申請先地方公共団体ごとの登録先			20 申請先地方公共団体ごとの登録先			(d)同じ項目が設定されているが、定義や考え方が異なる(取扱いを統一)	建設工事、測量・建設コンサルタント等では個別の意見を反映し、都道府県につき複数の営業所を登録できるよう設定。 複数営業所を登録させるかは各団体が選択できるため、物品・役務等においても建設工事等と同様に取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:26% 建設コンサル:62% 建設工事:59% 【検討会での言及】 ・都道府県は地理的に広範囲にわたるので、複数事業所を登録させることで案件により適切な発注を行える 【意見照会】 物品役務では、委任先営業所の登録を1つまでしか認めていない、営業所の管轄区分が重複すると、同一の入札に複数の営業所から申請される恐れがあり事務が煩雑になるなどの懸念あり。
			1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。	<input type="radio"/>		1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)	<input type="radio"/>				
17			17 希望する営業品目			21 希望する業種			(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事には業種の小分類は設定されていないため不要か。	
			1 希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	<input type="radio"/>		1 希望する業種 ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	<input type="radio"/>				
			2 希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		<input type="radio"/>						
			3 営業品目の希望順位 ※地方公共団体が必要に応じて営業品目(大分類)ごとに5位まで記入。 ※申請先地方公共団体ごとに記入可能。		<input type="radio"/>	2 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。		<input type="radio"/>			
			4 取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごとに記入。		<input type="radio"/>				(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
18 製造・販売実績等			20 売上実績等						(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	
1 直前々年度決算			1 直前々年度決算								
1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○						
2 売上(収入)金額		○	2 売上(収入)金額		○						
3 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額		○	3 希望業種ごとの売上(収入)金額		○						
2 直前年度決算			2 直前年度決算								
1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○						
2 売上(収入)金額		○	2 売上(収入)金額		○						
3 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額		○	3 希望業種ごとの売上(収入)金額		○						
3 前2か年間の平均実績高			3 前2か年間の平均実績高								
1 前2か年間の平均実績高		○	1 前2か年間の平均実績高		○						
2 営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高		○	2 希望業種ごとの前2か年間の平均実績高		○						
19 自己資本額			21 自己資本額						(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	
1 資本金(直前決算時)※1		○	1 資本金(直前決算時)※1		○						
2 純資産(直前決算時)※2		○	2 純資産(直前決算時)※2		○						
3 資本金(登記上)※3		○	3 資本金(登記上)※3		○						
4 自己資本金・合計※4		○	4 自己資本金・合計※4		○						
※1 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【元入金】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部の合計】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 法人の場合、登記事項証明書の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 法人の場合、【純資産の部の合計+決算後の純資産の増減額】を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。			※1 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【元入金】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部の合計】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 法人の場合、登記事項証明書の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 法人の場合、【純資産の部の合計+決算後の純資産の増減額】を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。								
20 経営状況(直前決算時)			22 経営状況(直前決算時)						(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	
1 流動資産		○	1 流動資産		○						
2 流動負債		○	2 流動負債		○						
3 流動比率		○	3 流動比率		○						
			23 営業利益						【物品・役務等、測量・建設コンサルタント等】 (b-2)取扱いを統一 【建設工事】 (A)差異を許容	測量・建設コンサルタント等では個別の意見を反映し設定。営業利益は基本的な経営指標であり、制度的な差異があるわけではないことから、物品・役務等においても本項目を設定し、取扱いを統一するか。 建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:10% 建設工事:- 【検討会での言及】 -
			1 営業利益(審査対象事業年度)		○						
			2 営業利益(前審査対象事業年度)		○						
21 営業経歴			24 営業経歴						【物品・役務等、測量・建設コンサルタント等】 (e)取扱いを統一 【建設工事】 (A)差異を許容	明治より前から事業を開始する事業者は少数であると思われるが、本項目において物品・役務等との差異を設ける意義は存在しないため、測量・建設コンサルタント等にも本項目を設定し、取扱いを統一するか。 なお、建設工事は経営事項審査で確認できるため不要か。	【設定状況】 物品役務:10% 建設コンサル:- 建設工事:- 【検討会での言及】 -
1 沿革			1 沿革								
1 出来事(創業、法人設立、合併等)		○	1 出来事(創業、法人設立、合併等)		○						
2 和暦(年月)		○	2 和暦(年月)		○						
3 明治より前(チェック)		○									
4 詳細		○									
2 営業年数(満〇年)		○	2 営業年数		○				【物品・役務等、測量・建設コンサルタント等】 (d)取扱いを統一 【建設工事】 (A)差異を許容	営業年数の求め方に差異を設けるべき制度上の理由は存在しないことから、希望する業種の開始日から起算する方法(測量・建設コンサルタント等の求め方)に取扱いを統一するか。 なお、創業日ベースの営業年数は、別項目にて回答する設立年月日(創業年月日)から計算することが可能である。また、建設工事は経営事項審査で確認できるため不要か。	【設定状況】 物品役務:67% 建設コンサル:69% 建設工事:- 【検討会での言及】 ・物品役務、建設コンサルともに営業年数の求め方は創業日から起算、希望業種の開始日から起算の2パターンで設定にばらつきがある。
1 営業年数の求め方(以下から選択) ・登記がある場合は、法人設立年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りした場合は、個人の創業年月日から申請日までの満年数 ・登記がない場合は、創業年月日から申請日までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要記入) ※休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間			1 ※登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から審査基準日(1年未満切り捨て)までの期間を記入。ただし当該事業を中断した期間がある場合、これを排除した期間を記入。								

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
						22 経営事項審査情報 ※総合評定値通知書に記載の数値等を記入。 ※申請者が組合の場合は、組合の構成員ごとに記入。					
						1 経営事項審査受審時点の建設業許可番号		<input type="radio"/>			
						2 経営事項審査の審査基準日		<input type="radio"/>			
						3 経営状況(評点Y)		<input type="radio"/>			
						4 その他の評価項目(評点W)		<input type="radio"/>			
						5 技術職員の人数 ※受審業種ごとに記入。					
						1 1級		<input type="radio"/>			
						2 講習受講		<input type="radio"/>			
						3 監理補佐		<input type="radio"/>			
						4 基幹		<input type="radio"/>			
						5 2級		<input type="radio"/>			
						6 その他		<input type="radio"/>			
						6 資本金額		<input type="radio"/>			
						7 自己資本金額		<input type="radio"/>			
						8 自己資本金額(前審査対象事業年度分)		<input type="radio"/>			
						9 売上高		<input type="radio"/>		(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
						10 利益額		<input type="radio"/>			
						11 利益額(前審査対象事業年度分)		<input type="radio"/>			
						12 経営規模(評点X2)		<input type="radio"/>			
						13 営業年数		<input type="radio"/>			
						14 総合評定値(P) ※受審業種ごとに記入。		<input type="radio"/>			
						15 完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入。		<input type="radio"/>			
						16 元請完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入。		<input type="radio"/>			
						17 健康保険の加入(有/無/適用除外)		<input type="radio"/>			
						18 厚生年金保険の加入(有/無/適用除外)		<input type="radio"/>			
						19 雇用保険の加入(有/無/適用除外)		<input type="radio"/>			
						20 建設業退職金共済制度の加入(有無)		<input type="radio"/>			
						21 退職一時金制度の導入(有無)		<input type="radio"/>			
						22 法定外労働災害補償制度の加入(有無)		<input type="radio"/>			
22 常勤職員等の人数			26 常勤職員等の人数			24 常勤職員等の人数					
1 常勤職員の人数		<input type="radio"/>	1 常勤職員の人数		<input type="radio"/>	1 常勤職員の人数		<input type="radio"/>			
2 うち技術職員の人数		<input type="radio"/>	2 うち技術職員の人数		<input type="radio"/>				(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事は経営事項審査で同項目があるため、不要か。	【設定状況】 物品役務:36% 建設コンサル:76% 建設工事:- 【検討会での言及】 - 【意見照会】 ・常勤職員数のみではなく、職員の内訳も回答させている(物品役務)
3 うち事務職員の人数		<input type="radio"/>	3 うち事務職員の人数		<input type="radio"/>	2 うち事務職員の人数		<input type="radio"/>			
4 うちその他の職員の人数		<input type="radio"/>	4 うちその他の職員数		<input type="radio"/>				(b-1)(適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(差異を許容)	格付に「その他職員の人数」を使用することは考え難いため、建設工事では設定せず、差異を許容するか。	【設定状況】 物品役務:26% 建設コンサル:55% 建設工事:- 【検討会での言及】 - 【意見照会】 ・常勤職員数のみではなく、職員の内訳も回答させている(物品役務)
5 うち障害者の人数		<input type="radio"/>							(e)その他、取り扱いを統一すべきもの(取扱いを統一)	建設工事、建設コンサルにおいては「障害者雇用の状況」内に本項目を移動させている。物品役務も同様に変更するか。	
23 設備の額(直前決算時)											
1 機械装置類		<input type="radio"/>									
2 運搬具類		<input type="radio"/>									
3 工具その他		<input type="radio"/>									
4 合計		<input type="radio"/>							(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
24 官公需適格組合(明細)									<p>【物品・役務等、測量・建設コンサルタント等】 (b-1) (適正性審査・格付け情報) 独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(差異を許容)</p> <p>【建設工事】 (A) 法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)</p>	<p>物品・役務等では個別の意見を反映し設定。測量・建設コンサルタント等では「売上実績等」「自己資本額」といった他項目で確認できるため、差異を許容するか。(なお、物品・役務等においてもた項目との重複が見られるため、項目を見直す余地もある。)建設工事については経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。</p>	<p>【設定状況】 物品役務:10~15% 建設コンサル:- 建設工事:-</p> <p>【検討会での言及】 -</p> <p>【意見照会】 ・官公需適格組合の取り扱い自治体によって異なる(活用が進んでいる、いないの差がある)ため、必要書類として証明書を提出させるだけでなく申請項目としてもせいでいいかどうか(物品役務)</p>
1. 製造・販売実績等											
直前々年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○									
直前々年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○									
直前年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○									
直前年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○									
前2か年間の平均実績高 ※合計		○									
営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高		○									
2. 自己資本額											
資本金(直前決算時) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○									
純資産(直前決算時) ※組合員ごと・合計		○									
資本金(登記上) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○									
自己資本金・合計 ※組合員ごと・合計		○									
3. 経営状況(直前決算時)											
流動資産 ※組合員ごと・合計		○									
流動負債 ※組合員ごと・合計		○									
流動比率 ※合計		○									
4. 営業年数											
組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均		○									
5. 常勤職員等の人数											
常勤職員の人数 ※組合員ごと・合計		○									
うち技術職員の人数 ※組合員ごと・合計		○									
うち事務職員の人数 ※組合員ごと・合計		○									
うちその他の職員の人数 ※組合員ごと・合計		○									
うち障害者の人数 ※組合員ごと・合計		○									
6. 設備の額(直前決算時)											
機械装置類 ※組合員ごと・合計		○									
運搬具類 ※組合員ごと・合計		○									
工具その他 ※組合員ごと・合計		○									
組合と構成組合員の合計 ※合計		○									

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
			28 誓約事項			26 誓約事項			(c)検討過程で個別の意見等を踏まえて共通/選択/独自在決定されたことによる差異(差異を許容)	測量・建設コンサルタント等、建設工事では、個別の意見を反映し設定。物品・役務等では、以降の項目で確認する建付けになっているため、項目が存在しない。検討過程を尊重し差異を許容するか。	【設定状況】 物品・役務:- 建設コンサル:12~27% 建設工事:10~29%  【検討会での言及】
			1 誓約(チェック)			1 誓約(チェック)					
			1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。			1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。					
			2 税を滞納していない者であること。			2 税を滞納していない者であること。					
			3 申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。			3 申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。					
			4 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。		○	4 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。		○			
			5 営業に関し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これらを受けている者であること。			5 営業に関し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これらを受けている者であること。					
						建設業法第3条第1項の規定による許可及び同法第27条の23第1項に定める経営事項審査を受けている者で、結果通知書の交付を受けている者であること。					
						総合評価通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金(以下、「社会保険等」という。)の加入状況がいずれも「有」又は「除外」となっている者であること。 ※ただし、当該通知書において、社会保険等の加入状況が「無」であった後に、当該未加入の保険に加入又は適用除外となった場合は、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の領収書等)の提出を行うことで前段のもののみならず。					
25 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約			29 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約			27 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約					
1 誓約(チェック)			1 誓約(チェック)			1 誓約(チェック)					
当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。))は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。			当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。))は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。			当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。))は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。					
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。			この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。			この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。					
また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。		○	また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。		○	また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。		○			
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。			暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。			暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。					
当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。			当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。			当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。					
26 役員等名簿			30 役員等名簿			28 役員等名簿					
1 役員(個人の場合は代表者)			1 役員(個人の場合は代表者)			1 役員(個人の場合は代表者)					
1 役職		○	1 役職		○	1 役職		○			
2 氏名(フリガナ)		○	2 氏名(フリガナ)		○	2 氏名(フリガナ)		○			
3 氏名		○	3 氏名		○	3 氏名		○			
4 性別		○	4 性別		○	4 性別		○			
5 生年月日		○	5 生年月日		○	5 生年月日		○			
6 退任(チェック・年月日記入)		○	6 退任(チェック・年月日記入)		○	6 退任(チェック・年月日記入)		○			
2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者			2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者			2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者					
1 役職		○	1 役職		○	1 役職		○			
2 氏名(フリガナ)		○	2 氏名(フリガナ)		○	2 氏名(フリガナ)		○			
3 氏名		○	3 氏名		○	3 氏名		○			
4 性別		○	4 性別		○	4 性別		○			
5 生年月日		○	5 生年月日		○	5 生年月日		○			
※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。			※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。			※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。					

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考	
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択				
27	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			31	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			29	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			
	1 調査への同意(チェック)			1 調査への同意(チェック)				1 調査への同意(チェック)				
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。			※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。				※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が建設工事の請負契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。				
				32	納税金額 ※金額を記入			30	納税金額 ※金額を記入		(b-2)適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:20% 建設工事:20~23% 【検討会での言及】 -
				1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)			1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)			
				2	法人税(所得税)			2	法人税(所得税)			
				3	消費税及び地方税			3	消費税及び地方税			
				33	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別			31	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別		(b-2)適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:10% 建設コンサル:12% 建設工事:12% 【検討会資料】 ・審査、格付との関連が低く、入札参加資格審査で把握する必要があるかは疑問(物品役務)
				1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択			1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択			
				34	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無			32	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無		(b-2)適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:4% 建設コンサル:19% 建設工事:22% 【検討会での言及】 -
				1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)			1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)			
								33	入札参加資格の停止措置の状況		(b-2)適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:- 建設工事:13% 【検討会での言及】 -
								1	入札参加資格の停止措置(有無)			
								2	停止措置を受けた地方公共団体(申請先地方公共団体)			
								※資格審査基準日直前2年間において、申請先団体から建設工事等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。				
				35	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無			34	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無		(b-2)適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:8% 建設コンサル:11% 建設工事:11% 【検討会での言及】 必要書類(登記されていないことの証明書、身分証明書)にて確認可能なため、事業者に入力させる必要性は高くない。
				1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)			1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)			
28	ISO関係認証取得状況			36	ISO関係認証取得状況			35	ISO・環境マネジメントシステム取得状況		(d)同じ項目が設定されているが、定義や考え方が異なる(取扱いを統一)	【設定状況】 物品役務:27~32% 建設コンサル:33% 建設工事:46% 【検討会での言及】 -
	1	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		1	ISO9001認定取得(新規)(有無)			1	ISO9001認定取得状況(有無)			
					1	ISO9001認定取得(有無)			1	ISO9001認定取得(有無)		
					2	新規・継続の別			2	新規・継続の別		
	2	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)										
					2	ISO14001認定取得(新規)(有無)			2	ISO14001認定取得(有無)		
					1	ISO14001認定取得(有無)			1	ISO14001認定取得(有無)		
					2	新規・継続の別			2	新規・継続の別		
	3	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)										
	4	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)										
	5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)									(c)検討過程で個別の意見等を踏まえて共通/選択/独自在決定されたことによる差異(差異を許容)	【設定状況】 物品役務:5% 建設コンサル:- 建設工事:- 【意見照会】 ・格付けに使用している(物品役務)
29	エコアクション21認証取得状況			37	エコアクション21認証取得状況				3	エコアクション21認証(有無)		
	1	エコアクション21認証(有無)		1	エコアクション21認証(有無)							
30	プライバシーマーク取得状況										(c)検討過程で個別の意見等を踏まえて共通/選択/独自在決定されたことによる差異(差異を許容)	【設定状況】 物品役務:8% 建設コンサル:- 建設工事:- 【意見照会】 ・個人情報漏洩リスクを低くするため(物品役務)
	1	プライバシーマーク取得(有無)										

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
31	障害者法定雇用率の達成状況		38	障害者雇用の状況		36	障害者雇用の状況				
	1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)			1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)			1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)				
	2 実雇用率								(d)同じ項目が設定されているが、定義や考え方が異なる(取扱いを統一)	物品・役務等の選択申請項目となっている「実雇用率」は、障害者雇用人数と常勤職員数(選択申請項目として設定されている)が分かれば計算できる。よって、物品・役務等においても測量・建設コンサルタント等、建設工事と取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:15% 建設コンサル:13% 建設工事:30% 【検討会での言及】 -
				2 障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入			2 障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入				
				3 障害者雇用人数			3 障害者雇用人数		(e)その他、取扱いを統一すべきもの(取扱いを統一)	前述の通り、物品役務についても「常勤職員等の人数」項目から本項目を移動させることとする。	
						37	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況				
							1 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況		(e)その他、取扱いを統一すべきもの(取扱いを統一)	再犯の防止等の推進に関する法律第14条では協力雇用主への優遇を行うのは「工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物品の納入に対し国が対価を支払うべきもの」とされており、制度上、建設工事に限定するべきものではない。法の趣旨を踏まえ、建設工事と取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:- 建設工事19% 【検討会での言及】 -
							2 保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)				
32	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況					38	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況				
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)						1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)				
	2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)						2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)				【設定状況】 物品役務:1.7% 建設コンサル:- 建設工事:12% 【検討会での言及】 -
33	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況					39	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況				
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)						1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)				
	2 基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)						2 基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)				【設定状況】 物品役務:1.7% 建設コンサル:- 建設工事:12% 【検討会での言及】 -
						40	女性技術者の雇用状況		(e)その他、取扱いを統一すべきもの(取扱いを統一)	「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」をふまえ、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点する目的で設定されている。上記指針の実施対象は国や独立行政法人であるものの、女性活躍推進法第24条第2項により地方公共団体に対しても国の施策に準じた施策を実施するよう努めることとされている。法の趣旨を踏まえ、建設工事と取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:- 建設工事:12% 【検討会での言及】 -
						41	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(コースエール認定)の取得状況				
							1 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(コースエール認定)の取得(有無)				【設定状況】 物品役務:0.8% 建設コンサル:- 建設工事:7% 【検討会での言及】 -
						42	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況				
							1 就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)				
							※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」				【設定状況】 物品役務:1.2% 建設コンサル:- 建設工事:8% 【検討会での言及】 -
						43	建設業労働災害防止協会への加入状況		(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	建設工事の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
							1 建設業労働災害防止協会への加入(有無)				
34	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況					44	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況				
	1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)						1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)				
	2 認定市町村(申請先地方公共団体)						2 認定した地方公共団体(申請先地方公共団体)				【設定状況】 物品役務:2% 建設コンサル:- 建設工事:18% 【検討会での言及】 -
35	災害時応援協定の締結状況					45	防災協定又は災害時応援協定の締結状況				
	1 地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)						1 地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)		(e)その他、取扱いを統一すべきもの(取扱いを統一)	建設工事の44~46の各項目において、特定の資格区分のみに対して法令に基づいた審査上の加点措置等が行われているわけではなく、資格区分間における制度上の差異は存在しない。建設工事と取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:1.5% 建設コンサル:- 建設工事:22% 【検討会での言及】 -
	2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)						2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)				
						46	防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況				
							1 地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)				
							2 加入している団体名 ※〇〇県建設協会等				【設定状況】 物品役務:- 建設コンサル:- 建設工事:25% 【検討会での言及】 -
							3 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)				





物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			差異の発生理由	対応方針	備考
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択			
41 人的関係			45 人的関係			50 人的関係			(a-2)(事業者特定情報)設定率と「特に全ての地方公共団体が共通で申請を求めなければならない」か否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	測量・建設コンサルタント等では設定状況を勘案し、削除。物品・役務等においても設定状況は10%以下であるため、本項目を削除することで取扱いを統一するか。	・建設工事の場合は、建設業許可番号から事業者を一意に特定できるため、法人番号は不要か。
1 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		<input type="radio"/>	1 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		<input type="radio"/>	1 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		<input type="radio"/>			
当社での役職		<input type="radio"/>	1 当社での役職		<input type="radio"/>	1 当社での役職		<input type="radio"/>			
氏名		<input type="radio"/>	2 氏名		<input type="radio"/>	2 氏名		<input type="radio"/>			
兼任先の法人番号		<input type="radio"/>									
兼任先の商号又は名称		<input type="radio"/>	3 兼任先の商号又は名称		<input type="radio"/>	3 兼任先の建設業許可番号		<input type="radio"/>			
兼任先の所在地		<input type="radio"/>	4 兼任先の所在地		<input type="radio"/>	4 兼任先の商号又は名称		<input type="radio"/>			
兼任先の役職		<input type="radio"/>	5 兼任先の役職		<input type="radio"/>	5 兼任先の所在地		<input type="radio"/>			
						6 兼任先の役職		<input type="radio"/>			
			46 外資状況 ※いずれか1を選択して記入			51 外資状況 ※いずれか1を選択して記入			(b-2)(適正性審査・格付け情報)独自申請項目とすべき情報に該当するか否かの判定の際に生じた差異(取扱いを統一)	物品・役務等でも適正性審査や格付に使用することがあり、区分ごとの差異を設ける必要性がないため、取扱いを統一するか。	【設定状況】 物品役務:10% 建設コンサル:24% 建設工事:18%  【検討会での言及】
			1 外国籍会社		<input type="radio"/>	1 外国籍会社		<input type="radio"/>			
			1 国名		<input type="radio"/>	1 国名		<input type="radio"/>			
			2 日本国籍会社(外資比率100%)		<input type="radio"/>	2 日本国籍会社(外資比率100%)		<input type="radio"/>			
			1 国名		<input type="radio"/>	1 国名		<input type="radio"/>			
			3 日本国籍会社		<input type="radio"/>	3 日本国籍会社		<input type="radio"/>			
			1 国名		<input type="radio"/>	1 国名		<input type="radio"/>			
			2 外資比率		<input type="radio"/>	2 外資比率		<input type="radio"/>			
42 印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合>									(A)法令・業務内容の性質による差異(差異を許容)	物品・役務等の特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。	
1 工場住所		<input type="radio"/>									
2 機種・型番・種別		<input type="radio"/>									
3 メーカー		<input type="radio"/>									
4 性能(色数、速度(ppm)等)		<input type="radio"/>									
5 印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		<input type="radio"/>									
6 版サイズ		<input type="radio"/>									
7 製本部門の有無		<input type="radio"/>									
8 製版部門の有無		<input type="radio"/>									
9 出張校正室の有無		<input type="radio"/>									
10 印刷部門従業員数(営業部門)		<input type="radio"/>									
11 印刷部門従業員数(生産部門)		<input type="radio"/>									
12 印刷部門従業員数(管理部門)		<input type="radio"/>									
13 印刷部門従業員数(延べ人数)		<input type="radio"/>									
14 印刷部門従業員数(実人数)		<input type="radio"/>									
15 業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		<input type="radio"/>									
16 提携先の設備保持状況		<input type="radio"/>									
※「機種」は印刷関連機器のみを記入。 ※保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記入(協力会社等が保有する設備は含まない)。 なお、リースの場合は、「機種・型番・種別」欄に「リース」と記入。											